

令和7年度第1回岐阜県強靱化有識者会議

議事要旨

- 1 日時 令和8年2月17日（火）14:30～16:15
- 2 場所 県庁5階 災害対策本部室（Web併用）
- 3 出席者 別添「出席者名簿」のとおり
- 4 議事要旨

(1) 開会

○危機管理部：危機管理部次長
（挨拶）

(2) 議題

岐阜県強靱化計画の進捗状況について

○危機管理部：危機管理政策課長
（資料1～3により説明）

■伊藤委員（清流の国ぎふ 女性防災士会 会長）

- ・第2期計画のKPIの実績値で「防災士の育成数」が1万人という記載があるが、「清流の国ぎふ 防災・減災センター」と一緒に活動するなど、フォローアップできる機会を作っていただけるとよい。
- ・昨年度、「チーム防災ジャパン東海ローカルチーム」の集まりがあったが、その中で防災関係者は頑張っているが、市民の気持ちにばらつきがあるという話がでた。
- ・私自身も活動している中で、防災士を知らない、防災訓練をしたことがない高校生にも出会ったため、それが現状だと思うので、何か一緒に考えられるとよい。
- ・福祉避難所の充実強化として、車椅子や歩行器などの補助と記載があったが、福祉避難所へ赴いた際、靴を履く、椅子に座るなど、どこへ行くにも「手すり」がないと困る状況であったため、対象としていただけるとよい。

○危機管理部：防災課長

- ・教育委員会と連携した学校での教育の実施や、伊藤委員にも講師で参加いただいた広域防災センターでの子供向けワークショップの開催など、引き続き御協力いただきたい。

○健康福祉部：健康福祉政策課 管理監

- ・「手すり」の補助については、対象として例示していないが、市町村から相談があれば対応を判断したい。

■奥村委員（岐阜県商工会女性部連合会 会長）

- ・企業がBCPを通じて、災害や地域に対して自分たちがどうあるべきか、書面上だけでなく、思いをもって向き合っている温度感がとてもわかる。
- ・それが、企業の利益に繋がるような、地域貢献の見える化をしていけると良いと思う。BCP策定の有無が補助金の要件にされていたりするが、企業の地域貢献度などが見える化できるような取組を考えていただけたらもっと面白いと思う。
- ・また、計画の中で、女性や子どもに関する記載が少なかったと思う。両親が支援に向き合ったとき、学校、幼稚園、保育園に行けない子たちをどう見守るのか。学校が空いてないと、泣いたり動き回ったりする子を恐怖心や不安感をなるべく抱かせないように見守ってあげるか、それが言葉になっているとよいと思う。
- ・災害中間支援組織について、実行力が計画の力になっていくと思うと、商工会ができることも含めて明文化いただけると、色々な方が力になっていただけるのかと思う。
- ・こうした会議で、色々な所属の方々と顔を合わせて話をさせていただく機会がとても重要。情報共有ができること、その広がり力が力になっていくと思う。

○危機管理部：危機管理政策課長

- ・災害中間支援組織については、現在、健康福祉部の方で設置に向けて検討しており、災害に向けて実行力を高めていくためにも、引き続き御支援いただきたい。

■各務委員（岐阜県建設業協会 会長）

- ・当協会の会員は、県との災害時の応援協定を締結しており、地震、台風、大雨洪水時の自然災害発生時には、県内全域の520社で対応している。また、今の冬の時期は、除雪、凍結防止剤の散布は24時間体制で対応しているところ。
- ・また、大規模災害時には、警察、消防、自衛隊などが県外から応援として駆けつけてもらえるが、山が崩れて通れなくなった道路を切り開く道路啓開を、その地域の建設業者が実施することが前提となっているが、能登半島地震では、半島の背骨部分の道路である能登里山街道の盛土部分が何十箇所も崩落してしまい、半島の上部に応援がなかなか入れないという状況があった。
- ・このため、災害時に一番重要である県管理緊急輸送道路について、斜面の要対処箇所数が指標となっているが、盛土の要対象箇所数についても、調査・把握をして補強いただきたいため、指標とすることを検討いただきたい。

○県土整備部 道路維持課 道路管理企画監

- ・盛土対策は指標には記載していないが、対策が重要であることは認識しており、特に大規模な高盛土に関しては順次対策を進めている。

■下川委員（岐阜県建築士事務所協会 業務・技術委員長）

- ・木造耐震診断の受注件数について、令和6年は能登半島地震の影響もあり1,168件、令和7年度は568件、令和8年度は現時点で約350件以上の予定があるところ。
- ・また、令和8年度は、緊急輸送道路等の沿線建築物の耐震診断など、非常に忙しい年になると思われるので尽力したい。

○都市建築部：建築指導課長

- ・能登半島地震後に、診断件数はかなり増えてきた。
- ・能登半島地震の際に、道路が閉塞し応急活動に支障を来した事例もあったため、これまでは主要国道5路線を耐震診断の義務化路線として指定してきたが、来年度からは、主要国道5路線又は高速道路のインターチェンジから、各市町村の防災拠点となる主に市役所・町役場までを義務化路線として追加する予定。
- ・また、従来の戸別訪問や無料耐震相談会などを地道にやっていくことも重要であるため、引き続き御協力をお願いしたい。

■高田委員（ぎふ農業委員会女性ネットワーク 会長）

- ・農業用ため池の対策がとても進んでいるようで大変よいと思っている。
- ・農業の多面的機能について最近あまり聞かなくなった。住んでいる地域でも、必要性を疑問視する声や、田んぼに水を入れる人がやればよいという考えがあるが、水が貯まったら流れるところは一緒であり、皆の家へ流れてしまうため、用排水を綺麗にさせていただくよう、農業委員会でも話をしているところ。
- ・また、揖斐川の下流から上流に向けて、木が伐採されているが、とても良いことだと思う。川の水は流さなければいけないので、流木や自然に生えた木などを、伐採を早めにやっていただきたいと思う。1級河川はすべて綺麗にする必要があると思う。

○農政部：農村振興課 農村支援係長

- ・多面的機能支払交付金の活動面積は減少傾向にある。年齢が上がってきて活動が難しいこともあるため、集落体制強化を図りながら、水路等維持をしていかなければいけないと考えており、普及啓発に努めたい。

■土井内委員（岐阜気象台長）

- ・気象庁としては、資料3の「防災に係る普及啓発・人材育成」が一番関連すると思う。
- ・有事の際の行政機能の強化にも通じるし、住民一人一人の防災や自然現象を正しく理解するところが出発点と心得ており、様々な場所での出前講座などを実施している。
- ・また、能登半島地震の際にも痛感したが、こういった防災に関する会議を通じた、各団体の皆様とのつながりが重要であるため、事案が起こる前の意見交換、情報交換に今後力を注いでいきたい。

○危機管理部：防災課長

- ・今年度、防災教育フェアを一緒に開催したが、今後もそういった連携をお願いしたい。

■美谷添委員（岐阜県森林施業協会 副会長）

- ・協会では、森林施業ということで、山の手入れなど山に関することを実施している。
- ・昨年の夏から冬にかけて全国的にクマ被害が毎日のように発表され、岐阜県でもいつ人的な被害が発生してもおかしくない状況。
- ・ドングリの不作なども言われているが、山にいた動物たちが里に下りてきたということは、森林整備や里山の手入れなどの対策も必要ではないかと思っている。

○林政部：森林経営課 整備係長

- ・林政部では、県の森林環境税を活用し、里山林整備事業の中で、バッファゾーン整備として、クマも含め野生動物が人里に下りてこなくなるようにする補助事業を実施。
- ・また、今回のクマ出没を受けて、国の補正予算で、緩衝帯の整備と、クマ等が住む山の針広混交林化、広葉樹林化という新たな事業ができた。
- ・これら補助事業により、クマの生息環境を作っていくことと、人里に下りてこないようにするという両面で対策を進めていきたい。

■二橋委員代理（中部電力パワーグリッド株式会社 副支社長）

- ・様々な分野の施策が着実に進捗していることが確認できたとともに、激甚化する災害に対しては、分野を越えて、オール岐阜で連携を深めながら一体で対応する必要性を改めて強く感じた。
- ・電気事業者としては、ライフライン保全対策事業を推進いただいたことなどにより、今年度は、台風や雪害等による大規模な停電もなく、冬を越えられるのではないかと期待しているところ。
- ・一方、大規模災害時にも迅速に対応することを目指して、ドローンの活用や、支援体制の整備を含め、様々な事象を想定した訓練を毎年社内でも実施するとともに、県主催の防災訓練をはじめ、市町村主催の訓練にも参加しながら実効性向上に取り組んでいる。
- ・訓練でできないことは本番ではできないという思いをしっかりとって、訓練を繰り返しながら改善を図っていきたい。
- ・今後とも、こういった場を含めて顔の見える関係で、より一層連携を深めていきたい。

■小川委員代理（岐阜県身体障害者福祉協会 常務理事兼事務局長）

- ・能登半島地震では、多くの仲間が亡くなったり、傷ついたり、つらい思いをしたことをたくさん聞いてきた。協会としては、岐阜県ではその思いはさせないという強い気持ちで、防災を大切に考えている。
- ・色々な地域で話をする中で、最初に避難する場所は公民館という話が出るが、バリアフリー化は中々されていないのが現実。支援物資をもらう場所でもあることを踏まえると、動けるようなバリアフリー化が大切ではないかと考えている。難しいことは承知しているが、最初に行ける場所という部分では大切な場所ではないかと思う。
- ・分散避難システムについて、能登半島地震で一番活用できたのはスーパーの駐車場であることや、車椅子のトイレがある場所は小さい公園で、さみしくずっと座って生活している人がいたことから、支援物資の要望などに役立つ大切なものだと切に感じる。
- ・応急仮設住宅について、先ほどの避難場所のバリアフリー化対応も踏まえると、プレハブ含め早期に建てられるものは、健常者よりも障がい者の方が重要性、必要性を感じるため積極的に導入いただきたい。
- ・また、県有施設などに自販機を配置しているが、能登半島地震の際に仲間たちが非常につらい思いをしたことから、災害時に鍵を開ければ自由に飲めるようにするなど、災害時用の自販機に少しずつ切り替えている。収益が上がらないという部分で難しいところもあるが、県でも導入いただきたいため相談いただきたい。

○危機管理部：防災課長

- ・分散避難システムについては、一昨年に導入し、市町村に使用してもらえるよう訓練機能の追加や普及をしているところであるが、普及への御協力や訓練で活用いただけるとありがたい。

○危機管理部：危機管理政策課長

- ・避難所のバリアフリー化については、公民館や体育館など分野が違うことから、一概に避難所としてバリアフリー化を進めるのは難しく、遅れている印象は持っているので、県としてできることはしっかりやっていく必要があると思う。
- ・また、スーパーの駐車場活用や自販機のアイディアをいただいたが、県も民間企業と協定を結ぶなど官民連携を進めているため、引き続き御協力をいただきたい。

■竹山委員代理（NTT西日本株式会社岐阜支店 災害対策室課長）

- ・デジタル等新技術の活用について、スターリンクの導入などデジタル技術の活用といったハード面の整備については非常に進んでいるという印象を持っており、方向性として大変評価できる。
- ・災害発生直後の混乱した状態の中、実効性が大きく左右されるため、使いこなすことができるよう訓練などで強化いただければと思う。
- ・スフィア基準を踏まえた避難所環境の整備も進んでいる印象を受けたが、通信手段の確保も、正しい情報の取得や、家族と連絡が取れることは安心感や健康状態にも直結すると思うので、通信会社においても各社と連携して対応しなければいけない部分ではあるが、生活の重要な部分として位置付けていく必要があると思う。
- ・また、官民連携について、事業者との協定締結など心強いと思うが、平時から顔の見える関係づくりが災害時の初動対応を大きく左右すると思うので、防災訓練や、こういった意見交換の場を継続的に設けていただくなど期待したい。

○危機管理部：防災課長

- ・ドローンやスターリンクなど、災害対策本部のほか、支部の職員が現場で使用するなどが想定され、それに向けて毎年訓練などを実施しているが、職員も人事異動するため、定期的に実施したいと考えている。
- ・避難所の通信環境も大事なことで、すべての避難所に公的な整備は難しいと思うが、指定公共機関としての通信会社様のお力添えもいただきながら連携していきたい。
- ・また、協定締結について、資料中にソフトバンクとの協定締結を掲載しているが、先日もデジタル技術を活用した避難所のチェックインの体験会を開催しており、訓練以外にも連携して対応していきたいと思う。

■伊在井委員（岐阜県医師会 会長）

- ・県医師会は、昨年、県から補助を受けて会館を建て替えるとともに、在宅医療推進センターを運営している。在宅の電源が必要なI V Hや、人工呼吸器の方々を一時的に避難いただけるような設備を設けたが、ぜひ訓練などで活用いただきたいと思う。
- ・福祉施設について、能登半島地震の際に、患者を避難させずに籠城した施設は、職員も残っているため復帰が早かったが、患者を避難させ職員も手放した施設は元には戻らなかった。福祉施設は、障がい者用の設備が整っていることから、障がい者の方が集まれるよう各地域の拠点として使用していただけると、患者も職員も消えることがなく持続できるのではないかと思う。
- ・デジタルに関連して、能登半島地震で現場に行った際に、当初はJ - S P E E Dの使用を指示されたが、すぐ使用しなくなったことがあったことから、普段から1つのものを使用する仕組みになっているとよいと思う。
- ・また、DMA Tは発災直後に活動するが、J M A Tという急性期以降に活動する日本医師会のチームがある。災害とは関係ない病気をお持ちの方に薬を届けたり、診察をしたり、医院が倒壊してしまった医師を助けるなど、医療を復興させるためであるが、時期によって活動に違いがある。各委員のお話に関しても、発災直後とその後で対応は変わってくると思うので、この違いをわかるように記載していただけるとよいと思う。

○健康福祉部：健康福祉政策課 管理監

- ・福祉施設に対してBCPの研修を実施している。これを踏まえて、実際に被災した際、どういう判断をして、どこまでできるかを、施設の活用を含めて検討していただきたいと思う。

○健康福祉部：医療整備課 医療対策監

- ・今年度から、ローカルDMA T研修を実施し、局地災害にも対応できるようDMA Tの育成を進めているが、J M A Tについても訓練の内容によっては御協力をいただき連携を図ってまいりたい。

○危機管理部：危機管理政策課長

- ・デジタルに関連して、使用するツールが良く変わることについて、行政としても重要な問題であるが、国が統一したシステムを自治体向けに作っていただくことが一番よいと思うので、国に要望をしていきたい。

■奥野委員（名古屋まちづくり公社 上席顧問 名古屋都市センター長）

- ・防災・減災の課題として、体育館などの緊急避難所の改善は進んだ一方、次は仮住まいの確保・改善と思う。
- ・名古屋都市センターでは、防災・減災のまちづくりにも強い関心を持っているが、特に緊急避難所としての体育館等の滞在期間の長期化を避けることと、仮住まいの円滑な供給のために、需給環境の状況の把握、運用にあたっての課題を整理して、行政として行うべきことの研究を始めている。
- ・具体的には、名古屋市と周辺の11の自治体で、利用可能な空き家、空き室の数、どの程度の避難者の移動があるかなど、データを駆使して調査研究を始めたところ。
- ・住宅の空き家、空き室は大量に発生しているが、簡単に活用できるわけではなく、どういった制度が必要であるかも重要なテーマと認識している。
- ・専門家からは、南海トラフが起きたら日本は滅亡するとして、まちづくりなどやっている場合ではないという発言も強く出ていたが、防災・減災のための議論だと説明してきたところ。
- ・我々が防災・減災に熱心なのは、何でもない日常の暮らしを支えるためであり、被災地と復興に取り組むのも、日常を取り戻すためである。そのことを肝に銘じて、将来のまちづくりと、一つ一つの対策を着実に検討し、実行していく。

○危機管理部：防災課長

- ・被災者をどうやって仮住まいに移すかということは非常に大事であり、県も今年度と来年度で、南海トラフの被害想定調査を実施するが、その中でも皆様の御意見を伺いながら検討していきたい。

■各務委員（NPO法人可児市国際交流協会 事務局長）

- ・協会として、外国人への情報提供が、災害時に一番重要な役割を担っていると思う。
- ・昨年の9月に、市の防災訓練において、災害対策本部とのZ o o mが繋がらなくなったが、情報が全く届かない不安を強く感じた。実際の災害でも通信が途絶えた状況でどうやって外国人に情報提供するのが、大きな課題と思う。
- ・県内に110の国から外国の方が来られているが、在留外国人数は日本の平均よりも高く、可児市はフィリピン、ブラジルの方が多く住んでいるが、それでも40か国の方たちがおり、コミュニティに繋がっていない人たちにどうやって情報を伝えるかに課題と不安がある。多言語支援センターや、国際交流協会がない市町村もあることや、インバウンドで来られる外国の方もいる中で、もう少し安心できるような情報をいただけたらありがたい。
- ・人材育成について、「外国人防災リーダーの確保数」の指標が達成しているが、活躍される方は限られてくるとともに、実際に活動する場面や、情報を共有するネットワークが必要と思う。
- ・また、顔の見える関係が大事ではあるものの、コロナ禍以降、国際交流協会全体の顔を合わせる会議はなくなっている。プロパー職員などは連携できるが、日常に作った方が安心できると感じるが県の考えを伺いたい。

○総合企画部：外国人活躍・共生社会推進課長

- ・市との通信については、県が入りにくい部分もあるため、市との調整を進めていただく必要があると思う。
- ・国際交流協会間の顔を合わせる機会については、防災に限らず、多文化共生の施策を進めるにあたり、非常に大事だと思うので、今後検討していきたい。
- ・外国人防災リーダーの確保については、今年度14人の方に新たに登録いただき、目標を早々に達成した状況であるが、活躍の場がないとスキルアップにも繋がらないため、企業等に出向いて講座を行っていただくなどの仕組みを積極的にPRして取り組んでいきたい。
- ・災害時多言語支援センターのない市町村について、大きな地震や水害が発生した際、県の国際交流センターが、災害時多言語支援センターを設置し、避難所の掲示物の翻訳や、通訳の派遣依頼にも対応することになっているため、引き続きフォローしていきたい。
- ・コミュニティに繋がっていない人たちに対する情報提供について、1つのツールとして、外国人のコミュニティの把握がある。コロナ禍で手洗いや外出自粛をどうやって伝えるかが大きなテーマとなったのを契機に、外国人のコミュニティのリストを拡充するよう努めている。今後も市町村に働きかけ、増えるように努めていきたい。

■藤井委員（岐阜協立大学経済学部 准教授）

- ・人口減少が進み、官も民もリソースが縮小していく中で、企業、住民、ボランティア団体も広く含めた民間という意味で、官民連携により、多様化、複雑化する住民ニーズに対応していくことが、防災分野にかかわらず強く求められている。
- ・とはいえ、行動原理の異なる官民の連携が簡単には進まないと思うので、間を繋ぐ、災害時中間支援組織が、地域づくりの観点において、平時からその役割が重要だと思う。
- ・消防団員の確保については、各自治体が工夫されているが、難しく重要な課題と思う。
- ・広い意味での若年層の防災意識について、本学では学生消防団員として活動する学生がいる一方で、自治体の行政職員を目指す学生でも、自治体職員になっても消防団活動は避けたい、という傾向が10年前と比べて強くなっていると感じる。
- ・定量的なデータはないが、公務員養成に力を入れていることから、10年前に赴任した頃と比べてそういった意識が強くなっていると感じており、伊藤委員も発言されていたが、防災士を知らない学生も少なくないと思う。
- ・大学教育として、防災士の養成含め防災教育について、どうやって取り組んでいくかを真剣に議論する必要があると思っている。

○危機管理部：危機管理政策課長

- ・災害中間支援組織について、令和8年度中の設置に向けて取り組んでいるため、平時の役割も含め機能強化に繋がるようなものにしていきたい。
- ・防災意識の低下について、子どもの頃からの防災教育は重要であるため、教育委員会や大学の力を借りながら連携して進めていきたいと思うので、引き続き御協力をお願いしたい。

■山下委員（東邦ガスネットワーク株式会社 地域計画部 西部計画センター長）

- ・インフラ事業者として、阪神大震災からガスの本管を徐々に耐震化しており、98%まで入れ替えている状況。令和30年までに100%を目指しており、耐震化という点において水道と同じ取組を実施している。
- ・何十年かけて積み上げてきた耐震化の技術や知見があるため、連携できるような場面があれば、お声がけいただきたい。
- ・また、2024年から都市ガスにスマートメーターが導入されてきており、災害時の大きな機能として、現地に行かないと出来なかったガスの復帰操作が遠隔で出来るようになり、非常に効率化が図れる。災害が起きた際の備えとして普及させつつある状況を報告させていただく。

○危機管理部：危機管理政策課長

- ・県でも上水と下水で耐震化を推進しているため、連携が必要となった場合は、御協力をいただきたい。

■能島委員【座長】（岐阜大学工学部教授）

- ・最後に総括させていただきたい。
- ・第2期計画のKPI達成状況について、目標を達成したものもあれば、未達成もあり十分ではないという説明であったが、目標の立て方によって困難さや容易さは変わることや、コロナのように逆風が吹くことや逆に何か追い風が吹くこともあることから、一概に評価するのは難しいが、目標を立てた以上は達成を求められると思う。
- ・第3期計画では、第2期計画から目標値が引き上げられた指標もあるが、据え置きのまま達成を待つという悪く言えば先送りにした指標もあるため、常態化しないように着実に達成を目指す必要がある。毎年、達成状況を確認していく中で、長期的な視点でのチェックが必要であるとともに、数値目標に表れないような質的な向上のチェックも着実にやっていかなければいけない。
- ・また、委員の皆様から貴重な御意見、御要望などいただいた中で、多くの方から、実効性を持たせることが非常に重要とあったが、私もいつも申し上げてことであり、防災の現場で活着しているかどうかは実効性という言葉に集約されるわけで高めていく必要がある。
- ・普段使いの視点もあったが、人と人のネットワークづくりはどの分野でも共通して求められると思うので、県の方でも支援していただければと思う。
- ・強靱化計画もアクションプランも完全なものではなく、その時に定めた水準を達成するという地道な努力を重ねるという意味では良いが、重要な課題や新たな問題提起などを先取りして、幅を広げてより良いものにしていくという努力は引き続きしていただきたい。
- ・ハード・ソフト対策や、自助・共助・公助といったバランス、県民と地域の防災力の強化を通じて、最終的に岐阜県全体の強靱化に繋がっていけると良いと思う。
- ・防災庁の誘致をしている話もあったが、強靱化が進んでいることが胸を張って言えるよう努力を続けていただきたいと思う。

(3) 閉会

○危機管理部：危機管理部次長

- ・委員の皆様には、それぞれの取組の御紹介や御提案、困り感もお話いただくとともに、多くの方から、顔の見える関係が重要ということで、ネットワークづくりから新たな連携が生まれるということもお話しいただいた。
- ・いただいた様々な御意見は、今後の県の施策に活かしていきたい。